

令和 8 年度第 1 回兵庫県地域創生戦略会議 議事要旨

日 時：令和 8 年 8 月 18 日(火) 15:10～17:10

場 所：兵庫県庁 3 号館 11 階庁議室

議事要旨：(発言者 敬称略)

【事務局から資料 1、2 を説明】

○委員

実施状況を見ると、A 評価・B 評価が多く、全体としては順調に進んでいると感じる。一方で、「県内大学卒業生の県内企業就業率」が C 評価となっている点は課題である。

自身も県内大学で学生のキャリア支援に携わっているが、この課題は容易ではない。学生の中には海外や東京で働きたい、より大きな可能性に挑戦したいと考える者も多く、そのような学生に対して県内にとどまることを求めることは難しい。教育政策としては学生の可能性を広げることが重要である一方、県内企業では人手不足が深刻化しており、地域に人材を定着させたいというニーズもある。この点は教育政策と産業政策の間にあるジレンマだと感じる。

その一方で、県内就職希望率は比較的高い水準にあり、学生と話をしていても、地元で働きたいという希望を持つ学生は少なくない。そのため、県内企業への就職を希望しながらも企業との適切なマッチングに至っていないケースがあるのではないかと。大手就職情報サイトを中心に就職活動を行う学生も多いことから、県内中小企業とのマッチング支援は引き続き重要である。

また、一昨年実施した移住者調査では、一度東京や海外へ出た後に兵庫県へ戻って活躍している人も確認された。そうした人材を再び呼び戻す仕組みが必要であると以前から述べてきた。ファミリー層の転入超過などの指標を見ると、兵庫県が移住先として一定の魅力を持っていることが示されており、U ターンや I ターンを促進する取組をさらに進めていく必要があると考える。

「孤立しがちな人を生まないように気をかけ合う社会であると感じる人の割合」が低いことは残念である。この課題は短期的な施策だけで解決できるものではないが、セーフティネットの充実や安心できる地域社会づくりに向けて、地道な取組を継続していくことが重要である。

○委員

一昨年度の戦略策定の段階から参加させていただいているが、当時から兵庫県民として非常に良い計画であると感じている。多様な人々を取りこぼさず、誰もが対象となるような内容になっているが、今回、実施状況を確認すると 90%以上の達成率となっている項目も多く、一定の成果が出ていることを評価している。

現在は計画を策定する段階から実行段階へ移行している。そのため、行政だけではなく民間企業や金融機関がどのように関与し、取組を前に進めていくかが重要である。民間としても A 評価や B 評価となっている分野をさらに伸ばしながら、戦略の実現に向けて協力

していきたいと考えている。

地域の固有性という観点では、兵庫県には SPring-8 やスーパーコンピュータ「富岳」など全国的にも特徴的な産業資源がある。一方で、県民側から見ると、それらが具体的に何ができる施設であり、どのような活用が可能なのか十分理解されていない面があるのではないかと感じている。地域の中に存在する優れた資源を、より多くの県民に知ってもらい、活用につなげていくことが重要である。

その一例として、神戸新聞社が運営するアンカー神戸で開催される「ものづくり DX セミナー」などを通じて、スーパーコンピュータの活用可能性を紹介する取組を行っている。また、マイクロソフトの AI 関連施設などについても問い合わせが増えており、地域資源への関心が高まりつつあることを実感している。こうした地域の強みを、民間としても積極的に発信していきたい。

経済活力の創出という観点では、県と連携して起業プラザひょうごの運営にも携わっている。スタートアップ支援やオープンイノベーションの取組を通じて、地域経済の活性化に貢献していきたいと考えている。

また、今後は国の地域未来戦略の動きも踏まえる必要がある。戦略産業クラスター計画や地域産業クラスター計画など、広域的な産業戦略は行政でなければ描けない部分がある。そのため、県には大きな方向性を示しながら、国の支援制度や財源も積極的に活用し、地域経済の成長につなげていただきたい。

○委員

地域金融機関として、近年は金融サービスだけでなく地域のコーディネーターとしての役割を重視している。産業の活性化、雇用の創出、地域のにぎわいづくり、地域価値の向上などに取り組んでおり、地域創生に積極的に関わっていききたいと考えている。

資料を確認し、全体として進捗しているという印象を持った。一方で、取引先企業の高齢化が進んでいることから、若い世代へのアプローチが重要であると改めて感じている。特に若い人たちが地域に関心を持ち、地域で活躍できる環境づくりが必要である。

そのため、本年 4 月には阪神尼崎地域においてオープンイノベーション拠点を新たに開設した。もともとの支店を改装し、コワーキングスペースやチャレンジショップスペース、ミーティングルームなどを備えた施設として運営している。商店街の中に立地していることもあり、幅広い利用者が集まる場所となっている。開設後わずか数か月で 2,500 人を超える利用があり、多くの人が交流する場となっている。

また、JETRO の支援人材にも常駐いただいております、海外展開や国際ビジネスに関する相談にも対応している。学生や若い事業者からの相談も多く、海外への関心や新しい挑戦への意欲が高まっていることを実感している。3 か月で約 50 件の相談があったことから、これまで気づいていなかった地域ニーズが存在していると感じている。

大学生との連携にも取り組んでおり、若者世代に対する発信を強化している。こうした取組を通じて、スタートアップ創出や地域産業の活性化を進めることで、兵庫県の経済発展や若者の定着につなげたいと考えている。

○委員

指標の評価について確認したい。今回示された各指標は全県ベースで整理されているが、地域別や市町別のデータがあるのであれば、その状況も見てみたいと考えている。

○事務局

全県のデータで整理しているため、各地域単位の集計はしていない。

○委員

地域によって課題や状況は大きく異なると思われるため、改善策を検討する際には、地域ごとの実態や年齢層ごとの傾向など、より解像度の高い分析が必要である。地域別の状況が把握できれば、こういった施策がどの地域で有効なのか、より具体的な議論が可能になるのではないかな。

また、「多様な学びや働き方が叶う社会を創る」の指標の中で、高校の魅力や特色を実感している生徒の割合が目標に届いていない点が気になった。高校は地域に若者が確実に存在する貴重な場であり、大学進学や就職を機に地域を離れる前の最後の重要な接点でもある。地域創生の観点からも高校の役割は非常に大きいと考えている。

近年は高校生でも地域活動や企業と連携した取組、地域課題解決に関わる活動などが可能になっている。高校生が地域社会とつながる経験を積むことで、自分の学校に対する誇りや愛着だけでなく、地域への愛着も育まれるのではないかなと思う。高校の魅力向上については学校現場だけに任せるのではなく、企業や地域、メディアなども関わりながら、広く情報発信を行っていく必要がある。

○委員

過去に実施した移住者調査において、過疎地域にも魅力的な移住者が多数存在し、地域活性化の担い手となっていることを確認してきた。また、地域の内外をつなぐ人材の存在が地域創生において重要であり、これまでも提言してきた。そのような結果が、「五国のご縁プロジェクト」や「カケル DAY」といった具体的な取組となっており、これまで提案してきた考え方が実際の施策に反映されていると感じた。また、移住に関する指標やファミリー層の転入超過などに成果が見られていることも評価したい。兵庫県が魅力ある地域として認識されている表れであり、こうした取組を今後も継続していくことが重要である。

一方で、「ひとの動きを生み出す」という観点だけではなく、「人・自然・文化を次代につなぐ」という観点からも移住施策を捉えることができるのではないかなと考える。移住者の定着や子育て世帯の転入は、地域の次世代を支える取組としても位置付けられるため、今後の評価や整理の仕方として検討の余地がある。

また、合計特殊出生率については非常に厳しい状況が続いている。これは兵庫県だけの問題ではなく全国的な課題であることから、数値目標の達成状況だけで評価するのではなく、減少幅の縮小や改善傾向なども含めた評価のあり方を検討する必要があるのではないかなと思う。

「居場所と役割を創る」の分野については、60%程度の達成率となっており、特に課題が大きいと感じている。国が示している「こどもの居場所づくりに関する指針」では、特

定の困難を抱える子どもだけではなく、すべての子どもや若者が身近な地域の中で居場所を持てることが重要であるとされている。現在の施策は、ひきこもりやヤングケアラーなど個別課題への対応が中心となっているが、それだけではなく、より広く多様な人が利用できる居場所づくりという視点も必要である。そうした環境が結果として困難を抱える人々への支援にもつながると考える。

○委員

連合では「働くことを軸とする安心社会の実現」を運動ビジョンとして掲げているが、その考え方と第三期地域創生戦略の三つの柱、八つの方向性は非常に親和性が高いと感じている。働くことを起点として家族や地域コミュニティが形成され、地域全体の活力につながっていくという考え方は共有できる。

「住みやすさ」「働きやすさ」「学びやすさ」の中でも「働きがい」が重要だと考える。県内大学卒業生の県内企業就業率がC評価となっているが、学生は大学で学んだことをどのように社会で生かせるかを重視している。大手企業志向という側面もあると思うが、自分の能力や学びを発揮できる魅力的な仕事があるかどうか大きな判断材料になっている。

やはり、県内企業の魅力を学生に十分伝えていく必要がある。経済活力の創出に関する評価は総じて高いが、その成果が学生の県内就職につながっていないとすれば、企業の取組と学生側の認識との間にギャップが存在している可能性がある。大学、企業、行政が連携しながら、より効果的な情報発信やマッチングを進めていく必要がある。

また、防災・減災の観点では、「県内BCP策定率」がC評価にとどまっていることを重く受け止めている。家庭における災害への備えはA評価となっており、防災意識そのものは高まっているが、企業における事業継続計画の策定は十分進んでいない。阪神・淡路大震災を経験した県として、企業の防災対応や事業継続体制の整備をさらに促進する必要がある。働く人の命や雇用を守る観点からも、行政と労使双方が協力して取り組むべき課題である。

○委員

資料の評価結果については概ね理解できるが、県民が資料を見た際に誤解を生じる可能性がある点について検討が必要ではないか。

まず、障害者雇用率についてはB評価となっている一方で、「法定雇用率適用企業で雇用される障害者数」はA評価となっている。経営者協会としても障害者雇用の促進に取り組んでいるが、会員企業の中には法定雇用率を満たすことが難しい企業も少なくない。そのような状況の中で、雇用障害者数はR6年と比較して増加しているためA評価となっている。一方で、別の指標では法定雇用率との比較でB評価となっている。評価基準の違いによるものであることは理解できるが、資料を見る側にとっては分かりにくい面もあり、補足説明が必要ではないかと考える。

また、地場産業の生産額については、令和7年度目標と令和11年度目標がともに1,900億円となっている。現状維持を目標としているものと理解しているが、一般的には物価上昇局面において生産額は名目上増加する傾向にあるため、なぜ同額を目標としているのか

分かりにくい。実質ベースでの評価なのか、あるいは産業維持そのものを重視しているのかを示した方がよいのではないかと考える。

さらに、芸術文化やスポーツ観戦に関する指標については、前年度実績との比較で評価しているが、この仕組みでは毎年少しずつ数値が下がったとしても、最終年度のみ改善すれば高い評価になり得る。目標の捉え方や評価方法について県民に誤解を与えないよう工夫が必要である。

製造品付加価値額については、既に令和 11 年度目標を上回る実績となっている。今後も同じ目標を据え置くのか、それとも目標を見直すのかについて整理が必要ではないかと考える。

また、戦略そのものではないが、県内企業の中には兵庫県の財政問題を不安視する声もある。経営者協会で実施したアンケートの自由記述でも、財政状況が今後の企業経営に影響するのではないかという意見が見られた。県外からも県財政を心配する声を聞くことがあり、県民や企業に対して安心して暮らし、事業活動ができる状況であることを適切に発信していく必要があるのではないかと考える。

○委員

全体として達成率は高いが、その結果をどのように評価し、次の施策につなげていくのかという視点が重要であるかと考える。

A 評価となっている分野について、達成しているから現状維持と考えるのか、それとも成果が出ているからさらに強化するのかという考え方によって、その後の政策展開は大きく異なる。また、評価が低い分野について重点的に投資を行うのか、というような、評価そのものではなく、評価結果をどう活用するかが重要である。

観光分野の立場から見ると、観光は単なる交流人口の増加や経済効果だけではなく、人づくりや地域づくり、防災、地域資源の磨き上げ、シビックプライドの醸成など、八つの方向性の多くに関わる横断的な取組であると考えている。そのため、「ひとの動き」だけではなく、戦略全体をつなぐ視点として観光を位置付けることも重要ではないかと考える。

また、今回の評価では観光に関する主要な指標の多くが未判明となっているが、観光が地域にもたらす効果は宿泊者数や観光消費額だけでは測れない部分もある。教育や地域への愛着、地域資源の活用、人材育成など、多様な波及効果があることを踏まえた評価も必要ではないかと考える。

さらに、行政施策には必ず予算が伴う。戦略の重点分野に対してどの程度の予算を投入しているのか、また評価結果と予算配分がどのように結びついているのかについても、今後は見える形にしていく必要があるのではないかと考える。どこに重点的な投資を行っているのかが分かれば、評価結果の見方も変わってくると思う。

兵庫県は観光面で非常に高いポテンシャルを持っているが、観光関連予算は全国的に見ても必ずしも高い水準ではない。観光を地域創生の観点からより積極的に位置付けていくことも検討してほしい。

○委員

全体として達成状況は良好であると感じるが、農業分野は地域によって状況が大きく異なるため、兵庫県全体を一括して評価することの難しさも感じている。

兵庫県は五国それぞれで農業の形態や作物が大きく異なる。中山間地域が多くを占める地域もあれば、集落営農が行われている地域もある。担い手の確保や農業経営の実態についても地域差が大きく、一括りに評価するだけでは実情が見えない部分がある。

指標の一つである農林水産業産出額についても、近年は米価上昇の影響が大きく、産出額の増加が必ずしも生産量や農業の活性化を意味するわけではない。価格要因と生産実態を切り分けて考える必要がある。

また、農業は農産物を生産するだけではなく、地域コミュニティの維持や環境保全、農村文化の継承など、多面的な役割を担っている。食料・農業・農村基本法の改正においても農村振興の重要性が示されている。地域創生戦略の中でも、農村の維持や地域コミュニティの継承という視点を引き続き重視していただきたい。

地域ごとの実態を丁寧に分析しながら、それぞれの地域に合った支援や施策展開を進めることが重要であると考えている。

○委員

「安心して暮らし続けられる地域を創る」という観点について、指標上は一定の評価となっているが、但馬地域や西播磨北部などでは実態としてかなり厳しい状況にあるのではないかと。地域によって交通や教育、医療、生活サービスの状況は大きく異なっており、全県平均だけでは見えない課題が存在している。

先日、豊岡市内で空き家対策に積極的に取り組む地区でヒアリングを行った。そこでは孫ターンによって移住してきた方や若い世代の移住事例があり、地域全体として歓迎している状況が見られた。一方で、子どもが小学校へ進学する時期になると、通学環境等の理由から地域に住み続けることが難しいという声も聞いた。地域に若い世代が入ってきても、生活環境が維持できなければ定住にはつながらないという現実を改めて感じた。

兵庫県には空き家活用特区制度があるが、但馬地域では制度開始以降も指定事例がない。市街化調整区域が少ないなど制度設計上の理由もあり、地域の実情に必ずしも合っていない面があると感じる。地域ごとに求められている支援内容は異なるため、既存制度を地域の実態に合わせて見直すことも必要ではないかと。

また、単に個人への住宅改修補助を行うだけではなく、交通や生活環境、地域全体の暮らしやすさの向上につながる支援についても検討が必要である。新しい制度を創設することだけではなく、既存制度をどのようにアップデートするかという視点も重要であると思う。

地域の実情を把握するためには、地域の現場に入り、一次情報を収集しながら課題を確認していくことが重要だと感じた。地域ごとの状況に応じて柔軟に制度を改善していくことが、地域間格差の是正にもつながると考える。

○委員

第二期戦略と第三期戦略では方向性が大きく変わっている。第二期戦略は経済政策や産業政策の色合いが強かったが、第三期戦略では人と人とのつながりや暮らしの質に重きを置いた内容となっている。その象徴的な取組が地域創生アクション委員会であり、地域創生を行政だけで進めるのではなく、多様な県民が主体的に関わりながら進めていく体制と

なっている。今後はアクション委員会だけでなく、より多くの県民の地域創生へのコミットメントを高めていくことが重要である。

アクション委員会の代表的な取組として「カケル DAY」がある。昨年度初めて開催し、多くの来場者があり良い成果を上げることができた。今年度は平日開催となるが、昨年度の熱量を維持しながら、さらなる交流や連携につなげていきたいと考えている。

また、今回示された戦略の実施状況については、全体として高い評価結果となっている。もちろん評価が低い分野については重点的に対応していく必要があるが、一方でA評価やB評価が多いことについては、目標設定が適切だったのかという視点も必要であると感じている。社会経済情勢が急速に変化している中で、KPI や目標設定そのものが現状に合わなくなっている可能性もある。

ただし、現行戦略はまだ2年目であり、現時点で大きく目標を変更することは適当ではないと考えている。計画として一定期間運用しながら状況を見ることが必要であり、必要な場合には中間見直しなどの機会に検討すべきではないかと思う。

また、多くの委員から地域別の分析や指標の見せ方について意見があったが、私自身も補足説明の必要性を感じる。地域ごとの状況が把握できるデータについては、その活用や公表のあり方を検討する価値があると考えている。地域差の把握によって、より実情に即した議論が可能になるのではないかと。

国が示した地域未来戦略との関係については、今後注意深く見ていく必要がある。現行の地域創生戦略は暮らしやつながりを重視しているが、国の地域未来戦略は産業政策や経済政策に重点が置かれている。そのため、県として現在の体制で対応していくことが適切なのか、将来的に実施体制の見直しが必要になる可能性もあると考えている。事務局の見解を伺いたい。

○事務局

国の地域未来戦略で示されている三つの計画については、それぞれ別途策定が求められているものであり、現時点において直ちに兵庫県地域創生戦略を改定しなければならない状況ではないと考えている。

一方で、今後国が地域未来戦略をどのように具体化し、運用していくのかについては十分注視していく必要がある。国の制度や支援のあり方によっては、本県の地域創生戦略の考え方や位置付けについて見直しを検討しなければならない可能性もある。その点については今後の動向を見ながら適宜報告し、必要な対応を検討していきたい。

○委員

カケル DAY の案内を拝見し、大変良い取組だと感じている。一方で、先日行われたフィールドパビリオンの今後の展開に関する議論とも非常に親和性が高いように感じた。

カケル DAY に参加する様々なプレーヤーや地域活動実践者は、フィールドパビリオンの取組とも共通する部分が多くあると思われる。単なるイベント参加にとどまらず、連携していくことが重要ではないか。そのような連携をどのように考えているのか伺いたい。

○事務局

カケル DAY については、フィールドパビリオン関係者に対しても積極的に情報提供を行っていきたいと考えている。

また、今後実施予定のフィールドパビリオン関連イベントについても、単なる集客イベントではなく、プレーヤー同士が交流し、新たなつながりを生み出せる場にしたいと考えている。そのため、カケル DAY に参加する関係者にも積極的に声をかけ、相互の交流や連携を広げていきたい。

○委員

イベントへの参加を促すことだけでなく、地域プレーヤー同士が連携し、新しい価値を生み出していくという趣旨を共有することが重要であるとする。

両者の連携を意識しながら進めていきたい。

○委員

地域資源としてアートやスポーツの重要性が高まっていることが資料にも示されているが、交流人口の増加や地域活性化という観点からも大きな可能性を持っているとする。

神戸ではプロスポーツチームの活躍が続いており、観客動員や地域への波及効果も大きい。また、スポーツは試合観戦だけでなく、グッズ販売やコンテンツビジネスなど様々な経済効果を生み出している。さらに神戸にはジャズ文化や音楽資源、新たなアリーナ施設などもあり、地域資源としての価値は高い。

こうした文化・スポーツ資源についても、地域創生への貢献度や集客効果を把握できる指標があってもよいのではないかと。兵庫県は有利な条件を有していると思うので、今後中間見直し等で検討していただきたい。

○委員

現時点では戦略の2年目であり、大きな変更を行う段階ではないとするが、社会経済情勢の変化が激しいことも事実である。そこで、現行戦略について中間見直しのような対応が可能なのか、事務局の考えを伺いたい。

○事務局

第二期戦略では、新型コロナウイルス感染症という大きな社会情勢の変化を踏まえ、指標の追加等を実施した経緯がある。

今回についても、今後大きな社会情勢の変化が生じた場合には対応を検討する必要があるが、現時点で見直しを前提としているものではない。今後の状況も見ながら、アクション委員会等と相談していきたい。

○委員

社会経済情勢の変化も踏まえながら、小規模な修正などについては検討できる余地があるかもしれない。今後も議論を続けていきたい。

○委員

指標の妥当性については、改めて検討する必要があると感じている。

最近、市町長や県民局との意見交換、各地域の現場を訪問する中で、人口減少に伴う様々な課題が現実のものになっていることを実感している。交通や医療、教育、インフラの維持だけでなく、自治体職員の確保そのものが難しくなっている地域もあり、人口減少の影響は想像以上に深刻である。モビリティの確保、地域医療体制の維持、学校運営、インフラの老朽化対応など、多くの地域課題が顕在化している。

そうした現実を踏まえると、今回の指標評価ではA評価・B評価が大半を占めており、地域の実感との間に若干の乖離があるようにも感じている。戦略策定時と現在では社会経済情勢が大きく変化しており、とりわけ経済指標についてはインフレの進行などによって、当時想定していた状況と変わってきている。既に最終目標を超えている指標も見られることから、目標設定が現在の状況に適しているかという観点については検討が必要ではないかと思う。

また、地域別分析の必要性については、委員からの指摘のとおりである。特に県民意識調査を基礎とする主観指標については、地域別や年齢階層別に把握できるものもある。すべての指標について対応できるわけではないが、地域ごとの状況を示せるものは積極的に活用していくべきではないかと思う。寛容性や生活満足度などは地域によって傾向が異なる可能性もあり、より実態に即した分析につながると考える。

財政状況についても意見があったが、本県の財政運営が厳しい状況にあることは事実である。起債許可団体となり、今後も一定の収支不足が見込まれている。一方で、そのような状況だからこそ、単に歳出削減や縮小均衡だけを議論するのではなく、兵庫県として何を守り、どのような価値を大切にしていくのかを明確にする必要があると考えている。

その意味で、今回の地域創生戦略は非常に重要な意義を持っている。第三期戦略では、人々の暮らしやつながりに重点を置いており、財政状況が厳しい中であっても県民生活を守り、地域の活力を維持していくという考え方を示している。今後の行財政改革においても、こうした価値観や方向性を持ち続けることが必要である。

また、地域創生は行政だけで実現できるものではない。アンカー神戸やオープンイノベーション拠点の事例に見られるように、民間主体の取組も広がっている。委員から指摘があったように、既存制度を工夫することで新たな可能性を生み出すこともできる。財政が厳しい状況であればなおさら、民間や地域住民と連携しながら知恵を出し合い、多様な主体による地域づくりを進めていくことが重要であると感じた。

○委員

財政運営について議論があったが、今後行財政改革を進めていく中であっても、兵庫県としてどのような将来像を描くのかを示すことが重要である。地域創生戦略はその将来像を示す一つの核となるものであり、行政だけでなく、民間や地域住民を含めた多様な主体のコミットメントを高めながら進めていく必要がある。行政の役割は、カケルDAYに見られるような人と人をつなぐプラットフォームを提供することでもあり、その機能をさらに強化していくことが重要だと考える。

○事務局

本日の議論では、施策そのものに関する提案だけでなく、指標のあり方や評価方法、地域別分析の必要性など、多岐にわたる意見をいただいた。いずれも今後の地域創生戦略の推進にあたり大変参考になるものであり、しっかり受け止めて対応していきたい。

人口減少は想像以上に重い課題であり、県財政に関する課題もある。しかし、そのような時代だからこそ、委員の皆様とともに作り上げてきた地域創生戦略の方向性は一層重要になると考えている。人と人とのつながりや地域の暮らしを大切にするという考え方を軸に据えながら、今後も県政運営を進めていきたい。